



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーセ

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

平成30年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	4,517	4.0	228	25.8	267	34.1	188	10.1
29年8月期	4,705	3.5	307	18.6	406	102.8	209	125.3

(注) 包括利益 30年8月期 186百万円 (34.8%) 29年8月期 285百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	24.86		3.2	3.9	5.1
29年8月期	27.91		3.6	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	6,914	5,898	85.0	775.47
29年8月期	6,789	5,902	86.6	775.79

(参考) 自己資本 30年8月期 5,878百万円 29年8月期 5,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	266	472	189	920
29年8月期	447	192	128	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		12.50		12.50	25.00	188	89.6	3.2
30年8月期		12.50		12.50	25.00	189	100.6	3.2
31年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		98.2	

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	7.9	137		107		104		13.81
通期	5,327	17.9	271	18.6	332	24.2	192	2.4	25.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	7,763,040 株	29年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	30年8月期	182,757 株	29年8月期	182,517 株
期中平均株式数	30年8月期	7,580,348 株	29年8月期	7,505,752 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	4,271	2.4	314	6.7	303	20.6	225	15.5
29年8月期	4,378	0.5	337	44.5	382	204.1	195	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	29.80	
29年8月期	26.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	6,750	5,742	85.1	757.59
29年8月期	6,569	5,721	87.1	754.73

(参考) 自己資本 30年8月期 5,742百万円 29年8月期 5,721百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年10月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響及び中国をはじめとするアジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」の全世界累計販売台数が2,000万台目前に到達するなど、明るい動きが見られました。また、ジャカルタ・アジア大会で公開競技として「eスポーツ」が初めて実施され、ゲームの新しい楽しみ方の広がりが見られるなど、ゲーム市場のさらなる成長が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する中、バトルロイヤルといったジャンルのゲームが人気を博すなど、大きな盛り上がりを見せました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行したことに伴い運営売上が大幅に伸長したものの、顧客において市場動向やユーザーニーズの変化を勘案し、開発中止となった案件が発生したことなどにより、売上高は45億17百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益2億28百万円（前連結会計年度比25.8%減）、経常利益2億67百万円（前連結会計年度比34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億88百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、パソコン向け4タイトル、携帯端末向け10タイトルの合計18タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、17億6百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運營業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、21億88百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いた結果、3億48百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は42億43百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は3億59百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

②その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は2億74百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。なお、東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用が減少したことで赤字幅が縮小し、営業損失1億30百万円（前連結会計年度は営業損失1億73百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、69億14百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、繰延税金資産などが増加したものの、現金及び預金、有価証券、仕掛品などが減少したことにより、流動資産が2億95百万円減少しております。また、有形固定資産及びソフトウェア、投資有価証券、投資不動産などの増加により、固定資産が4億21百万円増加しております。

負債につきましては、賞与引当金が減少したものの、買掛金、未払法人税等、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億29百万円増加し、10億16百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、58億98百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億85百万円減少し、9億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億66百万円(前連結会計年度は4億47百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費81百万円、たな卸資産の減少額49百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額42百万円、投資有価証券売却益85百万円、売上債権の増加額1億7百万円、法人税等の支払額48百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億72百万円(前連結会計年度は1億92百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億21百万円などがあった一方で、定期預金預入による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、投資不動産の取得による支出3億33百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円(前連結会計年度は1億28百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額1億88百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

家庭用ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム機の普及拡大が進む中、「Steam」などのゲーム配信プラットフォームの拡大傾向が続くなど、さらなる市場拡大に期待が高まっております。

また、急成長を遂げてきたスマートフォンゲーム市場におきましては、国内では、近年、市場に投入されたゲームに目新しさが薄れ、以前に比べてビッグタイトルが出現しにくい状況となっております。一方で、AR、VRといったテクノロジーをスマートフォン向けゲームに取り入れた新たな展開や日本文化への親和性が高いアジアを中心とする海外市場への期待が高まっております。

そのような状況のもと、家庭用ゲーム機やスマートフォンを取り巻くトレンドや環境の加速度的な変化に見合う開発技術力や人材を確保し続けることができる企業はごく一部に限られることから、今後は資本力を持つ大規模ゲームメーカーの市場寡占化が一層進むと言われております。そういった中、より多くのユーザーを獲得するため、コンテンツ自体の価値を拡大するべくユーザーからの意見を取り入れ、マーケティング、プロモーション及びコンテンツ開発を一体として取り組む必要があり、開発費、運営費及びプロモーション費が増加する傾向が見受けられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、今後の持続的な成長を実現していく上で、その基盤となる組織体制の確立、次世代を担う人材の育成、培った技術や情報を効率的に活用する仕組み作りなどに取り組みつつ、お客様の期待を超える高付加価値サービスを提供し続けることで、持続的な安定成長を図ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高53億27百万円（当連結会計年度比17.9%増）、営業利益2億71百万円（当連結会計年度比18.6%増）、経常利益3億32百万円（当連結会計年度比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億92百万円（当連結会計年度比2.4%増）を予定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成29年10月10日の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,280,550
売掛金	778,577	886,291
有価証券	253,848	147,368
仕掛品	261,945	212,284
繰延税金資産	60,441	61,266
その他	57,193	66,337
貸倒引当金	-	△1,045
流動資産合計	3,948,538	3,653,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,505	1,286,669
減価償却累計額	△684,207	△704,679
建物及び構築物（純額）	577,298	581,989
工具、器具及び備品	301,165	309,293
減価償却累計額	△282,674	△276,694
工具、器具及び備品（純額）	18,490	32,599
土地	709,565	709,565
その他	68,296	71,773
減価償却累計額	△62,493	△56,460
その他（純額）	5,802	15,312
有形固定資産合計	1,311,156	1,339,466
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	37,910
ソフトウェア仮勘定	-	17,226
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	57,271
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	694,028
退職給付に係る資産	22,802	24,475
繰延税金資産	9,160	3,183
投資不動産	381,266	714,847
減価償却累計額	△71,545	△81,734
投資不動産（純額）	309,721	633,112
保険積立金	443,369	443,843
その他	68,390	66,455
投資その他の資産合計	1,502,339	1,865,099
固定資産合計	2,840,823	3,261,837
資産合計	6,789,361	6,914,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,708	98,869
未払法人税等	34,041	152,366
前受金	73,502	76,572
賞与引当金	137,890	94,978
その他	268,012	259,624
流動負債合計	596,156	682,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	264,878
その他	39,674	68,757
固定負債合計	290,652	333,635
負債合計	886,809	1,016,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,773,377
自己株式	△172,512	△173,009
株主資本合計	5,882,136	5,880,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	△3,510
為替換算調整勘定	15,029	21,737
退職給付に係る調整累計額	△27,179	△20,461
その他の包括利益累計額合計	△1,250	△2,234
非支配株主持分	21,667	20,525
純資産合計	5,902,552	5,898,843
負債純資産合計	6,789,361	6,914,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	4,705,572	4,517,848
売上原価	3,563,344	3,414,204
売上総利益	1,142,227	1,103,644
販売費及び一般管理費	834,237	874,990
営業利益	307,989	228,653
営業外収益		
受取利息	12,851	7,451
受取配当金	5,921	6,327
投資有価証券評価益	37,615	2,666
不動産賃貸料	51,539	61,182
為替差益	12,385	-
雑収入	10,896	11,872
営業外収益合計	131,209	89,499
営業外費用		
支払利息	14	38
持分法による投資損失	621	-
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	32,049	37,784
為替差損	-	9,996
雑損失	111	-
営業外費用合計	32,796	50,302
経常利益	406,402	267,851
特別利益		
固定資産売却益	-	1,195
関係会社株式売却益	23,722	-
投資有価証券売却益	-	85,724
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	467	-
特別利益合計	24,190	90,055
特別損失		
固定資産除却損	12	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	117,212	10,768
特別損失合計	141,282	10,768
税金等調整前当期純利益	289,309	347,138
法人税、住民税及び事業税	61,372	151,351
法人税等調整額	16,605	8,505
法人税等合計	77,977	159,856
当期純利益	211,331	187,281
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,831	△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	209,500	188,423

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	211,331	187,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,435	△14,409
為替換算調整勘定	7,352	6,707
退職給付に係る調整額	1,584	6,718
その他の包括利益合計	74,372	△983
包括利益	285,704	186,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,873	187,439
非支配株主に係る包括利益	1,831	△1,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,740	△258,839	5,796,085
当期変動額					
剰余金の配当			△187,238		△187,238
親会社株主に帰属する当期純利益			209,500		209,500
自己株式の取得				△983	△983
自己株式の処分		△22,537		87,310	64,772
自己株式処分差損の振替		22,537	△22,537		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△275	86,326	86,050
当期末残高	967,000	1,313,184	3,774,464	△172,512	5,882,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△54,536	7,677	△28,764	△75,623	5,549	19,835	5,745,846
当期変動額							
剰余金の配当							△187,238
親会社株主に帰属する当期純利益							209,500
自己株式の取得							△983
自己株式の処分							64,772
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,435	7,352	1,584	74,372	△5,549	1,831	70,655
当期変動額合計	65,435	7,352	1,584	74,372	△5,549	1,831	156,705
当期末残高	10,899	15,029	△27,179	△1,250	—	21,667	5,902,552

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,464	△172,512	5,882,136
当期変動額					
剰余金の配当			△189,510		△189,510
親会社株主に帰属する当期純利益			188,423		188,423
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,087	△496	△1,583
当期末残高	967,000	1,313,184	3,773,377	△173,009	5,880,552

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,899	15,029	△27,179	△1,250	—	21,667	5,902,552
当期変動額							
剰余金の配当							△189,510
親会社株主に帰属する当期純利益							188,423
自己株式の取得							△496
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,409	6,707	6,718	△983	—	△1,141	△2,125
当期変動額合計	△14,409	6,707	6,718	△983	—	△1,141	△3,709
当期末残高	△3,510	21,737	△20,461	△2,234	—	20,525	5,898,843

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,309	347,138
減価償却費	77,342	81,592
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	1,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,009	△42,911
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15,842	13,900
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7,467	8,007
受取利息及び受取配当金	△18,773	△13,778
支払利息	14	38
為替差損益（△は益）	△9,502	△1,310
固定資産売却損益（△は益）	-	△1,195
固定資産除却損	12	-
有価証券売却損益（△は益）	18,488	-
投資有価証券売却損益（△は益）	5,570	△85,724
投資有価証券償還損益（△は益）	-	△651
投資有価証券評価損益（△は益）	79,596	8,102
関係会社株式売却損益（△は益）	△23,722	-
持分法による投資損益（△は益）	621	-
新株予約権戻入益	△467	-
売上債権の増減額（△は増加）	△262,939	△107,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	231,616	49,660
前受金の増減額（△は減少）	28,341	3,069
仕入債務の増減額（△は減少）	9,730	16,161
その他	5,575	27,271
小計	447,448	302,699
利息及び配当金の受取額	19,419	13,066
利息の支払額	△14	△38
法人税等の還付額	27,575	-
法人税等の支払額	△46,989	△48,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,439	266,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	106,360	△130,000
有価証券の売却による収入	106,189	-
有形固定資産の取得による支出	△33,798	△81,274
有形固定資産の売却による収入	-	3,441
無形固定資産の取得による支出	△3,996	△48,610
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△203,311
投資有価証券の売却による収入	95,930	102,759
投資有価証券の償還による収入	-	221,790
関連会社株式の売却による収入	30,080	-
投資不動産の取得による支出	-	△333,581
その他	△7,872	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,892	△472,019

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△983	△496
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	59,690	-
配当金の支払額	△187,092	△188,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,385	△189,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,502	8,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528,448	△385,981
現金及び現金同等物の期首残高	778,083	1,306,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,532	920,550

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

② 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

② 持分法を適用しない関連会社の数

1社

会社等の名称

株式会社アルグラフ

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,369,528	336,043	4,705,572	—	4,705,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,776	32,350	47,126	△47,126	—
計	4,384,304	368,394	4,752,698	△47,126	4,705,572
セグメント利益又は損失(△)	481,936	△173,947	307,989	—	307,989
セグメント資産	1,998,078	337,742	2,335,821	4,453,540	6,789,361
その他の項目(注)3					
減価償却費	34,231	9,935	44,167	33,175	77,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,985	5,333	18,319	22,715	41,035

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△47,126千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,453,540千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の33,175千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の22,715千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,243,087	274,761	4,517,848	—	4,517,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,331	83,771	88,102	△88,102	—
計	4,247,418	358,533	4,605,951	△88,102	4,517,848
セグメント利益又は損失(△)	359,032	△130,378	228,653	—	228,653
セグメント資産	2,046,773	288,672	2,335,445	4,579,445	6,914,891
その他の項目(注)3					
減価償却費	30,454	8,148	38,602	42,989	81,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,252	4,566	22,819	109,682	132,502

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△88,102千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,579,445千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の42,989千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の109,682千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	775円79銭	775円47銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	24円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,500	188,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,500	188,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,505	7,580

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年8月31日)	当連結会計年度末 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,902,552	5,898,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(21,667)	(20,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,880,885	5,878,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,580	7,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。